



平成18年3月期

決算短信(連結)

平成18年5月18日

上場会社名 株式会社オーハシテクニカ

上場取引所 東

コード番号 7628

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.ohashi.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 古尾谷 健

問合せ先責任者 役職名 取締役経営管理部長 氏名 窪田 清 TEL (03) 5321 - 3424

決算取締役会開催日 平成18年5月18日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年3月期の連結業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	32,387	16.4	2,393	10.6	2,474	9.1
17年3月期	27,816	1.5	2,164	5.0	2,268	0.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	1,611	18.4	161 51	160 93	11.6	10.1	7.6
17年3月期	1,361	4.2	138 04	137 10	11.0	10.4	8.2

(注) 持分法投資損益 18年3月期 - 百万円 17年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 18年3月期 9,371,662株 17年3月期 9,280,512株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	26,236	14,767	56.3	1,561 71
17年3月期	22,661	12,901	56.9	1,371 70

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 9,395,587株 17年3月期 9,346,925株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	1,993	1,384	241	8,231
17年3月期	1,986	856	195	7,852

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	16,900	1,270	790
通期	35,490	2,590	1,680

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 84円19銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の9ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社オーハシテクニカ（当社）及び子会社11社により構成され、事業は、エンジン、電装、駆動、制御、シャーシー等の「自動車関連部品」、携帯電話用ヒンジ、パソコン用ヒンジ、ゲーム機関連等の「情報・通信関連部品」及び「その他関連部品」の企画・設計開発、製造及び販売並びに物流事業を行っております。

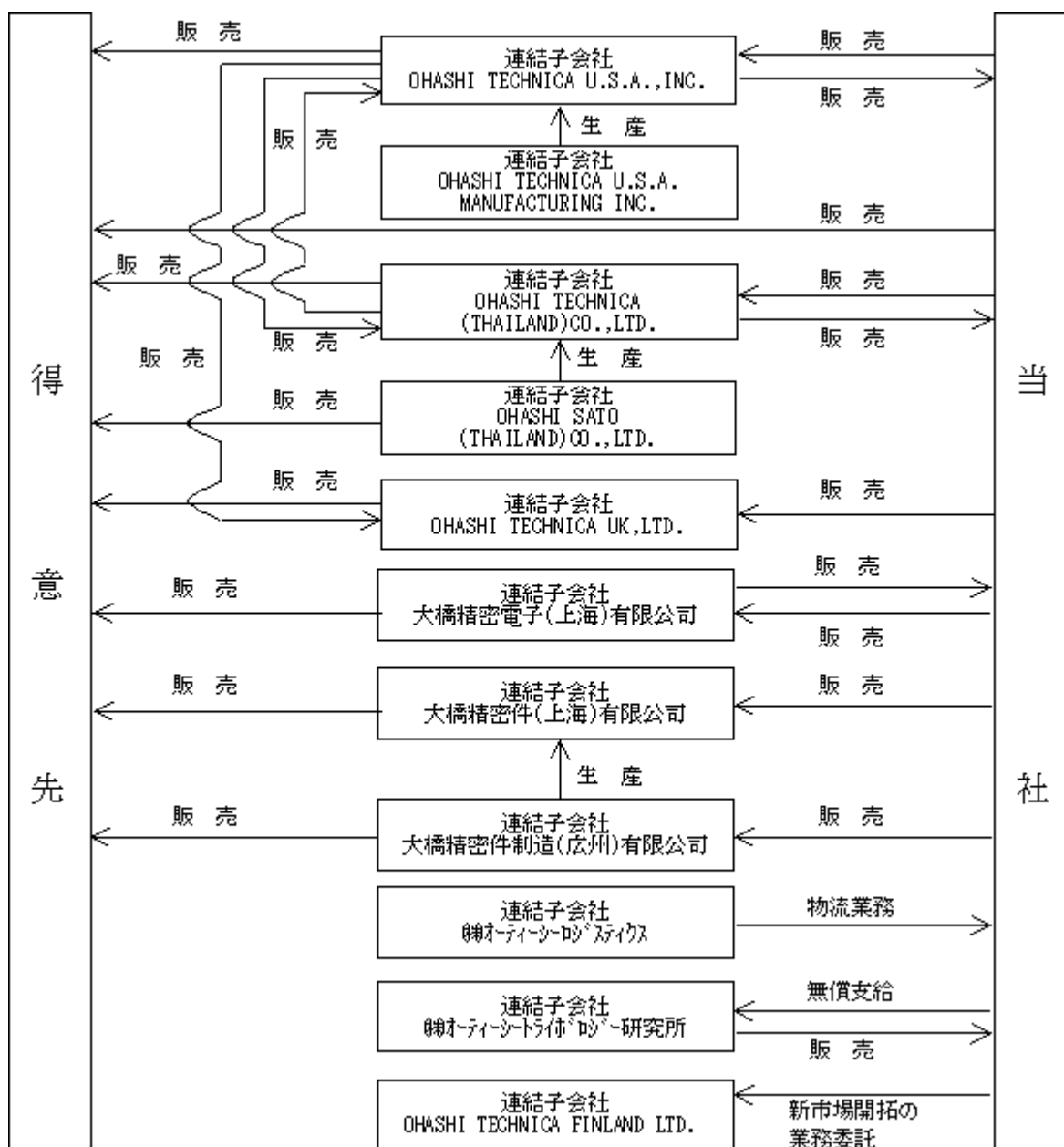
当社は「自動車関連部品」「情報・通信関連部品」及び「その他関連部品」の企画・設計開発及び販売、株式会社オーティーシーロジスティクスは当社物流事業を担っており、株式会社オーティーシートライポロジー研究所は主として「自動車関連部品」の販売を行っております。海外においてはお客様の要望に基づき、当該国の産業政策に対処しながら、子会社であるOHASHI TECHNICA U.S.A., INC.、OHASHI TECHNICA U.S.A. MANUFACTURING INC.、OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO., LTD.、OHASHI SATO (THAILAND) CO., LTD.、OHASHI TECHNICA UK, LTD.、大橋精密電子（上海）有限公司、大橋精密件（上海）有限公司、大橋精密件製造（広州）有限公司及び平成17年5月にフィンランドに設立した情報・通信関連部品の子会社OHASHI TECHNICA FINLAND LTD. の9社が事業を展開しております。

事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付け、並びに事業の種類別セグメントとの関連は以下のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

区 分	主 要 商 品	会 社 名
自動車関連部品事業	エンジン関連部品 車体組立用締結部品 ブレーキ関連部品 ドアロック等の外装用部品 パワートレイン関連部品	当社 OHASHI TECHNICA U.S.A., INC. OHASHI TECHNICA U.S.A. MANUFACTURING INC. OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO., LTD. OHASHI SATO (THAILAND) CO., LTD. OHASHI TECHNICA UK, LTD. 大橋精密件（上海）有限公司 大橋精密件製造（広州）有限公司 株式会社オーティーシートライポロジー研究所 株式会社オーティーシーロジスティクス
情報・通信関連部品事業	携帯電話関連部品 光通信関連部品	当社 OHASHI TECHNICA U.S.A., INC. OHASHI TECHNICA UK, LTD. 大橋精密電子（上海）有限公司 株式会社オーティーシーロジスティクス OHASHI TECHNICA FINLAND LTD.
その他関連部品事業	O A 機器関連部品 その他関連部品	当社 OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO., LTD. 株式会社オーティーシーロジスティクス 大橋精密電子（上海）有限公司

当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「グループの存続と繁栄を目指し、環境を重視した開発提案型企業として、世界のお客様に信頼されるオーハシテクニカを実現する」ことを経営理念としております。

企業の目的を「存続と繁栄」とし、利益は「そのための手段」と位置付けております。

当社グループはさらなる企業価値向上を図るため、ROE、ROA及び売上高経費率を重視し、それらの向上を目指しております。今後ともCSRやコーポレートガバナンスの強化に努め、企業経営の透明性を図り、株主重視の経営を推進してまいります。

(2) 会社の利益分配に関する基本方針

当社は創業以来、1株当たり7.5円以上の配当をすることを社是として、今日まで株主の皆様継続的に利益還元を行ってまいりました。現在は、中間及び期末において、利益と連動した配当政策や株主優待策を実施しております。

株主の皆様への配当政策は引き続き当社の最重要な経営課題と考えております。今後の利益分配につきましては、国内における開発投資やシステム改革投資、海外における海外子会社の拠点展開や生産増強等への設備投資など、将来の企業価値を高めるための投資を第一義に、また株主の皆様へは安定かつ継続的な利益還元の観点から、連結ベースでの配当性向20%以上を目途として弾力的に実施してまいります。

このように、連結業績に連動した配当方針といたしますが、万一当社業績が悪化する場合にも長期安定配当として年間10円の配当金は最低限維持する所存です。これは長期に保有していただく株主の皆様のご期待にお応えすると同時に、不断の構造改革を推進し、成長への基礎づくりを確かなものとし、業績悪化という不測の事態を未然に回避するという経営の確固たる意思表示でもあります。

なお、平成18年5月1日より施行される新会社法施行後の当社の配当方針に関しましては、従来どおりの中間期末日及び期末日を基準とした年2回の配当を継続し、変更しない予定です。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

投資単位引下げに関する方針といたしましては、現在、当社の投資単位は100株単位となっており投資家の投資しやすい環境になっていると考えております。さらに、株式市場において適正な株価が形成されるためには、株式の十分な流動性が必要と考えまして、2006年3月末を基準日として1：2の株式分割を実施しております。今後とも株価、株主数、財務状況、さらには法制度の改正等の推移を見まもりながら、常に投資しやすい環境に配慮してまいりたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社の重点市場は自動車市場及び情報・通信を中心とする非自動車市場であります。現在の売上比率は90：10であります。2年後を目途に売上の着実な拡大を図り、非自動車市場向け売上比率を30%へ成長させること及び国内事業と海外事業の売上及び営業利益を50：50にすべく、一段と海外事業に経営資源を投入することを経営目標の1つにおいております。

当社の経営指標の狙いと目標値は下記のとおりであります。

株主資本当期純利益率（ROE）

.....自己資本の収益性を高めることを目標に15%以上を目途としております。当連結会計年度におけるROEは11.6%（前連結会計年度比0.6ポイント増）であります。

総資本経常利益率（ROA）

.....総資本の収益率を高めることを目標に15%以上を目途としております。当連結会計年度におけるROAは10.1%（前連結会計年度比0.3ポイント減）であります。さらなる収益力を高めてまいります。

売上高経費率

.....当社は高コスト体質と考えておりますので、これを是正していくため売上と経費の伸びを対比し、経費予算管理を徹底し15%以下にすることを目標としております。当連結会計年度は、15.5%（前連結会計年度比0.5ポイント減）であります。

(5) 中期的な会社の経営戦略

a. グローバルな事業活動

日本を軸とした世界5極（日本、米国、欧州、アセアン、中国）相互補完体制の構築により、グローバルな顧客の創造と、新規部品の獲得活動の推進を図ってまいります。

(a) 国内事業

「開発提案型企業」としての事業活動を継続推進し、国内営業拠点（9支店、7調達室）を中心に、新規市場の開拓と商品開発活動の強化を図ってまいります。

(b) 海外事業

- ・米国市場 オハイオ、テネシー、インディアナ、ジョージアの各州を核とした販売体制強化及び生産設備のさらなる拡充強化を図り、高付加価値商品市場の開拓を図ってまいります。
- ・アセアン市場 生産体制の拡充強化と、タイを中心としてアセアン地域の市場開拓を推進いたします。
- ・欧州市場 英国を中心にEU圏での新規開拓活動を強化、併せてEU圏での製造工場設置を検討いたします。情報通信市場開拓のため、平成17年5月にフィンランドに子会社 OHASHI TECHNICA FINLAND LTD. を設立しました。
- ・中国市場 上海事業として、携帯電話機用ヒンジ生産体制の強化と販路拡大を図ります。広州事業は、自動車関連市場の新規基盤開拓を推進するとともに、自動車部品製造工場建設に着手、2005年12月に稼働を開始しております。上海支店の設置・・・華東地区の自動車市場の開拓、中国市場におけるファブレス事業の展開を行ってまいります。

b. 市場別販売戦略

(a) 自動車関連市場への開発提案活動を一段と強化してまいります。自動車市場は燃料電池車、ハイブリット車の開発等、新時代における3大テーマ（環境・低燃費・安全）を中心に激しい技術革新が進んでおります。この変革期に、当社が独自に開発した固相溶接技術や産学協同によるトライボロジー技術等、当社の強みである開発提案営業により問題解決を図り、新商品の受注率30%を継続獲得してまいります。

一方、日系メーカーの海外生産は毎年10%増で伸びていく見通しであり、海外の販売拠点の拡充、設備増強により日系メーカーの現地調達率に対応してまいります。また、海外子会社支援のため、M & Aを含めたマザー工場の保有を検討いたします。

(b) 情報・通信関連市場への新規開拓活動を強化して業績の拡大を図り、非自動車市場における売上比率30%を早期に実現いたします。

- ・国内外の大手新規取引先開拓活動を強化します。（フィンランド子会社の設立）
- ・携帯電話機用のカスタマーヒンジの開発提案を強化し、品質・コスト・供給量でニッチNo. 1を目指した活動を展開します。
- ・ヒンジと筐体、カメラ等の携帯電話用部品のモジュール開発を推進します。
- ・携帯電話機用ヒンジの横展開、新市場を開拓します。（パソコン、ゲーム機、自動車向け）
- ・成長の戦略上、必要に応じてM & Aの積極的な活用を検討いたします。

(c) 成長分野においては、プロジェクトチーム 事業部制 分社化により、経営資源を集中して新規開拓活動を推進いたします。

c. 開発活動の強化

経営とは「強みの創造」であり、その「強み」をどのようにつくるかが、経営の根本と考えます。

当社の場合、現在のユーザーの技術ニーズに基づく要素部品の開発活動のみでは限界があると考えられ、引続き新商品の開発と商品化のスピードアップを図ってまいります。

d. 調達・品質

調達・品質保証部門は、営業と並んで当社グループの事業における、いわば車の両輪であると認識しております。

従いまして、これらの部門では中長期テーマに基づき、次のようなことに取組んでまいります。

(a) グローバルな最適調達基盤の構築

(b) V A、V E 活動を中心とした原価改善活動の推進

(c) グローバルな品質基準の確立（ISO9001、ISO14001）

e．物流事業

当社が国内で展開するファブレス事業におきましては、適正な在庫の維持管理は経営の最大の課題であります。そのため、国内物流子会社である株式会社オーティシーロジスティクスを中心に、納期管理の徹底や定時集配のシステム化を図ることで、在庫率の低減を図り、効率改善に取り組んでまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

企業経営を取り巻く環境は、原油価格・原材料の高騰、為替変動、政治情勢の不安定など、引続き予断を許さないものがあります。こうした時代に競争に勝ち抜き、今後も安定した成長を成し遂げていくために、当社グループは、全社を挙げて以下の課題に取り組んでまいります。

併せて、多発する企業の不祥事の未然防止や企業の社会的責任を果たすために、当社のコーポレート・ガバナンスやコンプライアンスを始めとする内部統制に関する体制整備に努めてまいります。

a．株主重視の経営

- (a) I R 活動の強化推進
- (b) 利益とリンクした配当政策の実施（連結ベースで配当性向20%以上）...中間配当実施
株主優待策の継続推進（お米券の贈呈）

b．開発活動の強化（強みの創造）

- (a) 開発体制の強化
 - ・設計・開発部門の拡充
 - ・産学協同体制への積極的取組み（茨城大学他）
- (b) 積極的な開発・商品化投資
 - ・54期 15.5億円...当社グループの設備投資額
 - ・55期 15億円（計画）の投資予算計上

c．人材開発

- (a) スペシャリストの育成を重視した社内教育制度の充実
- (b) グローバルな経営幹部の獲得と育成
- (c) 能力、成果主義に徹した業績評価制度（平等 公平）

d．システム改革

- (a) 販売支援・業務・会計システムの改革
- (b) グローバルネットワークの構築
- (c) 投資総額6億円

e．経営体質の強化

- (a) コンプライアンス（法令遵守）の重視
事業活動の目的...「当社の存続と繁栄」「利益は存続のための手段」
- (b) 企業規模の拡大を求めず、強いオーハシテクニカを確立
- (c) 安定成長を求め、本業で生きる
- (d) M & A の積極的な活用も検討（成長の戦略上、必要な場合は時間を買う）、海外子会社の支援センター設置

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

a. 業績全般

当連結会計年度における世界経済を概観しますと、米国経済や欧州の経済は緩やかな回復基調が続いており、また中国・東アジア経済も引き続き高い成長率が続きました。

一方、日本経済は企業収益改善、民間設備投資の拡大、輸出の好調に牽引されて回復局面が続き、個人消費も消費マインドの好転で底堅く推移いたしました。原油価格高騰の影響に不透明感はあるものの、景気は安定成長に向けた動きを続けております。

当社の主要顧客であります自動車業界は、国内市場では平成17年度四輪車生産実績は国内新車販売台数（軽を除く）が3年連続で減少しましたが、輸出に支えられて1,089万台となり、前年同期比2.6%増（日本自動車工業会）と4年連続で前年実績を上回りました。乗用車生産が3.8%増加した反面、排ガス規制の強化を受けた買い替え需要が一巡し、トラックの生産台数は前年同期比4.3%減となりました。

また、海外市場においては、米国を始めとして日本車に対する堅調な需要がみられ、日系自動車メーカーの海外における販売シェアは着実な上昇をみせ、海外生産も1,000万台の大台を越えて平成18年度には内外逆転がほぼ確実とみられております。

一方、情報・通信関連市場におきましては、携帯電話機の世界販売台数が2005年では前年同期比約20%増の8億台に達するものとみられています。国内の携帯電話出荷台数は、4,600万台とわずかながらプラス成長となりました。ヒット商品はなかったものの、第3世代携帯電話への買替需要が堅調に推移したと思われる。

このような状況下、当社グループは前連結会計年度に引き続き、全社を挙げて業績の拡大、経営基盤の強化に取組みました。この結果、当連結会計年度の売上高は323億8千7百万円（前連結会計年度比16.4%増）、経常利益24億7千4百万円（前連結会計年度比9.1%増）、当期純利益16億1千1百万円（前連結会計年度比18.4%増）と増収増益となりました。

なお、1株当たり当期純利益は161円51銭、株主資本当期純利益率は11.6%であります。

b. セグメント別の動向

事業の種類別セグメント

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

自動車関連部品事業におきましては、国内四輪車生産台数の増加や米国、タイ、英国事業の好調を背景に、売上高は292億8千6百万円（前連結会計年度比16.5%増）、営業利益は28億9千9百万円（前連結会計年度比6.9%増）となりました。

次に情報・通信関連部品事業におきましては、売上高で18億9千4百万円（前連結会計年度比25.1%増）、営業利益は4千6百万円で前年同期の22百万円の損失から回復してまいりました。

その他関連部品事業におきましては、売上高で12億5百万円（前連結会計年度比4.6%増）、営業利益2億3千6百万円（前連結会計年度比7.2%増）となりました。

所在地別セグメント

次に、所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(a) 日本

国内では、主力の自動車関連部品が四輪車生産台数の増加や新規部品の売上寄与を受けて大幅増収となりましたが、原材料の高騰の影響や未来投資による経費増により、売上高は257億7千7百万円（前連結会計年度比12.9%増）、営業利益23億9千9百万円（前連結会計年度比5.1%増）となりました。

(b) 米国

米国では、日系自動車メーカーの生産増や、モデルチェンジによる新部品の売上増により、売上高は75億6千1百万円（前連結会計年度比25.8%増）と大幅増加しましたが、材料値上げに起因する原価率のアップ及び現地スタッフ増員等による経費増により、営業利益は4億6千1百万円（前連結会計年度比1.9%減）となりました。

(c) タイ

タイ及びアセアン地域につきましては、輸出の回復と内需拡大が続き、売上高は23億9千7百万円（前連結会計年度比43.7%増）と大幅な増収となり、営業利益も2億1千6百万円（前連結会計年度比48.0%増）となりました。

(d) 英国

英国子会社につきましては、新規開拓活動により順調に営業が拡大しており、売上高は16億円（前連結会計年度比8.6%増）、営業利益は1億5千4百万円（前連結会計年度比24.0%増）となりました。

(e) 中国

中国子会社につきましては、ゲーム機器向けヒンジの生産増により、売上高は6億1千2百万円（前連結会計年度比72.2%増）と大幅増加しましたが、自動車部品事業の新規商圏獲得のため経費負担もあり、営業損失が2千8百万円（前連結会計年度比55.5%減）となりました。

(f) フィンランド

フィンランド子会社につきましては、情報・通信関連市場の開拓を目的に平成17年5月に設立いたしました。親会社からの業務委託費にあたる売上高は3千4百万円となり、営業利益は3百万円となりました。

c. 利益配分

当連結会計年度の利益配当金につきましては、経営体質の強化と今後の事業展開のための未来投資を行う一方、株主の皆様への利益還元を積極化致したく、期末配当金を1株当たり25円とさせていただきたく存じます。これにより、既にお支払いさせていただいております中間配当金1株につき10円とあわせ、通期の配当金は1株につき35円（前連結会計年度比5円増配）となります。

(2) 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローにより19億9千3百万円の資金増加（前連結会計年度比7百万円増）がありましたが、有形固定資産の取得12億7千5百万円（前連結会計年度比6億4千万円増）、無形固定資産の取得2億3千7百万円（前連結会計年度比2千万円減）、配当金の支払2億8千万円（前連結会計年度比4千1百万円減）等の要因により一部相殺され3億7千9百万円の増加（前連結会計年度比5億5千9百万円減）となりました。この結果、当連結会計年度末の資金残高は82億3千1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は19億9千3百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が24億8千2百万円（前連結会計年度比1億7千5百万円増）となり、仕入債務が13億9千2百万円増加（前連結会計年度比10億4千万円増）となりましたが、売上債権が9億2千5百万円増加（前連結会計年度比12億2千万円増）、たな卸資産が6億3千万円増加（前連結会計年度比1億1千3百万円増）、及び法人税等の支払8億7千3百万円（前連結会計年度比1億7千4百万円減）があったこと等により一部相殺されたことを反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は前連結会計年度比5億2千7百万円増加し、13億8千4百万円となりました。

これは主に、連結子会社の設備投資が増加したことに加え、システム開発を中心に積極投資したことにより、固定資産の取得による支出が15億1千3百万円となりましたが、投資有価証券の売却による収入が73百万円（前連結会計年度比4千5百万円減）、有形固定資産の売却による収入が59百万円（前連結会計年度比2千7百万円増）があったこと等により一部相殺されたことを反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は2億4千1百万円（前連結会計年度比4千5百万円増）となりました。

これは主に、配当金の支払が2億8千万円（前連結会計年度比4千1百万円減）、少数株主からの株式取得による支出が1千3百万円（前連結会計年度比6千9百万円減）となりましたが、新株予約権の行使による株式発行により5千3百万円を調達したこと等により一部相殺されたことを反映したものであります。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりであります。

	第51期 平成15年3月期	第52期 平成16年3月期	第53期 平成17年3月期	第54期(当期) 平成18年3月期
自己資本比率(%)	53.2	56.0	56.9	56.3
時価ベースの自己資本比率(%)	45.3	117.9	95.5	121.1
債務償還年数(年)	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	-	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 次期連結会計年度の見通し

生産・販売・損益等の状況を含む業績全般に関する見通し

次期連結会計年度(平成18年4月1日より平成19年3月31日)におけるわが国経済は、企業業績が順調に回復基調にあり、堅調な設備投資や個人消費に支えられて緩やかな成長が続くものと予測されます。

一方、海外におきましては、米国の景気は当面連続的な利上げが予想されるものの底固く、また欧州経済、さらには高い成長を続けてきた中国経済においても引締め政策の浸透で若干の減速が予測されていることから、世界的に安定成長を辿っていくと思われれます。

このような状況下、当社グループにおきましては、売上高では自動車関連部品事業は海外を中心に堅調に推移する一方、情報・通信関連部品事業は、携帯電話部品の売上げやゲーム機用部品の好調な売上などから、前期を上回る見通しであります。

このように、生産・販売環境はまず順調とみられるものの、損益につきましては次期連結会計年度の最大のポイントと考えております原価率の改善に全社を挙げて注力致しますが、原油価格高騰を背景に更なる原材料アップが懸念されることや、当社グループの給与水準の見直し及び役員賞与の費用化(引当金計上)等の経費増を勘案した業績見通しとしております。

地域別では、国内をはじめ、米国、アセアン地域、欧州のいずれも、売上高が着実に増加する予想であります。

この結果、次期の連結売上高は、354億9千万円(対前連結会計年度比9.6%増)、連結経常利益は25億9千万円(対前連結会計年度比4.7%増)、連結当期純利益16億8千万円(対前連結会計年度比4.3%増)を見込んでおります。

事業等のリスク

a. 経営成績の変動要因について

(自動車事業) 主な販売先である自動車メーカーへの材料値上げ・転嫁時期やその率により当社経営成績に影響を及ぼします。

(情報・通信事業) 欧米の大手メーカーとの新製品受注動向が当社の経営成績に影響を及ぼします。

b. 売上・利益が下期に偏重していることについて

当社の売上は新規受注品の立上げと既流動品の売上増減により決まります。従って新規品は新年度より暫時立上がってまいりますので、結果として売上・利益は下期偏重となってまいります。

c. 為替変動について

イラン・イラク問題をはじめ国際情勢不安を背景とする原油価格高騰の懸念もあり、為替への影響が懸念されますが、現調率を高めること、海外調達力を強化し部品の輸入を高めて輸出入のバランスをとることなどで、将来は為替変動の影響を極力小さくしてまいります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			7,852,375		8,231,932	379,556
2. 受取手形及び売掛金			7,119,431		8,189,181	1,069,749
3. たな卸資産			2,746,503		3,551,688	805,185
4. 繰延税金資産			222,014		287,111	65,096
5. その他			238,621		365,758	127,136
6. 貸倒引当金			10,315		11,065	750
流動資産合計			18,168,631	80.2	20,614,605	2,445,974
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		1,440,168		2,008,694		
減価償却累計額		520,149	920,018	613,846	1,394,847	474,828
(2) 機械装置及び運搬 具		2,065,832		2,262,177		
減価償却累計額		1,447,867	617,964	1,339,395	922,782	304,817
(3) 工具器具備品		2,387,711		2,662,508		
減価償却累計額		1,902,888	484,823	2,116,746	545,762	60,938
(4) 土地			365,195		394,424	29,228
(5) 建設仮勘定			167,985		162,779	5,205
有形固定資産合計			2,555,987	11.3	3,420,595	864,608
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			-		417,386	295,813
(2) 連結調整勘定			1,611		659	952
(3) その他			430,977		137,669	171,735
無形固定資産合計			432,588	1.9	555,715	123,126
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			483,427		528,139	44,711
(2) 繰延税金資産			277,256		274,354	2,902
(3) その他			755,509		848,361	92,851
(4) 貸倒引当金			11,614		5,439	6,174
投資その他の資産合 計			1,504,579	6.6	1,645,414	140,834
固定資産合計			4,493,155	19.8	5,621,725	1,128,570
資産合計			22,661,786	100.0	26,236,331	3,574,544

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		7,784,477		9,280,741		1,496,264
2. 未払法人税等		442,480		514,932		72,452
3. 賞与引当金		150,000		186,000		36,000
4. その他		628,038		704,127		76,089
流動負債合計		9,004,996	39.7	10,685,802	40.7	1,680,806
固定負債						
1. 退職給付引当金		469,330		486,623		17,293
2. 役員退職慰労引当金		220,766		245,314		24,548
3. その他		23,444		21,512		1,931
固定負債合計		713,540	3.2	753,450	2.9	39,909
負債合計		9,718,536	42.9	11,439,252	43.6	1,720,715
(少数株主持分)						
少数株主持分		42,039	0.2	29,789	0.1	12,250
(資本の部)						
資本金	1	1,774,540	7.8	1,801,171	6.9	26,630
資本剰余金		1,560,317	6.9	1,586,944	6.0	26,627
利益剰余金		9,673,936	42.7	10,924,847	41.6	1,250,911
その他有価証券評価差額 金		110,922	0.5	146,315	0.6	35,392
為替換算調整勘定		217,959	1.0	308,931	1.2	526,891
自己株式	2	546	0.0	920	0.0	373
資本合計		12,901,210	56.9	14,767,290	56.3	1,866,079
負債、少数株主持分及び 資本合計		22,661,786	100.0	26,236,331	100.0	3,574,544

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
売上高			27,816,535	100.0	32,387,264	100.0	4,570,728	
売上原価			21,204,314	76.2	24,987,501	77.2	3,783,187	
売上総利益			6,612,221	23.8	7,399,762	22.8	787,541	
販売費及び一般管理費	1,2		4,447,857	16.0	5,005,986	15.4	558,128	
営業利益			2,164,364	7.8	2,393,776	7.4	229,412	
営業外収益								
1. 受取利息		10,141			16,161			
2. 受取配当金		7,203			6,991			
3. 為替差益		7,284			20,376			
4. 賃貸収益		31,101			29,855			
5. 取引先入金差額等		24,527			-			
6. その他		51,294	131,552	0.5	26,238	99,624	0.3	31,928
営業外費用								
1. 新株発行費		800			-			
2. 賃貸費用		10,396			9,824			
3. 上場関連費用		15,012			-			
4. その他		1,457	27,666	0.1	8,582	18,406	0.1	9,259
経常利益			2,268,250	8.2	2,474,994	7.6	206,743	
特別利益								
1. 固定資産売却益	3	5,946			10,183			
2. 投資有価証券売却益		74,326			53,800			
3. 貸倒引当金戻入益		23,510			-			
4. その他		-	103,782	0.3	910	64,895	0.2	38,887
特別損失								
1. 固定資産除却損	4	436			55,791			
2. 投資有価証券評価損		3,444			-			
3. ゴルフ会員権評価損		-			1,400			
4. 退職給付会計基準変更時差異処理額		44,725			-			
5. 退職給付制度終了損失		16,232			-			
6. その他		-	64,838	0.2	420	57,611	0.1	7,227
税金等調整前当期純利益			2,307,194	8.3	2,482,277	7.7	175,083	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			対前年比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
法人税、住民税及び 事業税		1,008,604			955,748			
法人税等調整額		74,386	934,217	3.4	82,984	872,763	2.7	61,454
少数株主損益			11,860	0.0		2,117	0.0	13,977
当期純利益			1,361,116	4.9		1,611,631	5.0	250,515

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高			1,455,342		1,560,317	104,975
資本剰余金増加高						
1. 新株予約権の行使に よる新株の発行		104,975	104,975	26,627	26,627	78,347
資本剰余金期末残高			1,560,317		1,586,944	26,627
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高			8,714,806		9,673,936	959,129
利益剰余金増加高						
1. 当期純利益		1,361,116	1,361,116	1,611,631	1,611,631	250,515
利益剰余金減少高						
1. 配当金		321,987		280,720		
2. 役員賞与		80,000	401,987	80,000	360,720	41,266
利益剰余金期末残高			9,673,936		10,924,847	1,250,911

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
・営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,307,194	2,482,277	175,083
減価償却費		586,855	675,582	88,726
新株発行費		800	-	800
固定資産除却損		436	55,791	55,354
投資有価証券評価損		3,444	-	3,444
投資有価証券売却益		74,326	53,800	20,525
固定資産売却益		5,946	10,183	4,237
貸倒引当金の減少額		27,559	6,271	21,287
退職給付引当金の増加額		11,963	17,293	5,329
役員退職慰労引当金の増加額		24,547	24,548	1
賞与引当金の増減額		30,000	36,000	66,000
受取利息及び受取配当金		17,344	23,153	5,808
売上債権の増減額		295,281	925,714	1,220,995
たな卸資産の増加額		516,455	630,180	113,724
その他投資の増減額		65,632	91,906	157,539
仕入債務の増加額		351,824	1,392,391	1,040,567
役員賞与の支払額		80,000	80,000	-
その他		117,628	16,396	134,024
小計		3,013,976	2,846,277	167,699
利息及び配当金の受取額		20,790	20,832	41
法人税等の支払額		1,048,216	873,447	174,768
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,986,550	1,993,661	7,110
・投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		635,170	1,275,332	640,161
有形固定資産の売却による収入		32,325	59,781	27,455
無形固定資産の取得による支出		258,630	237,993	20,637
投資有価証券の取得による支出		114,032	4,272	109,759
投資有価証券の売却による収入		118,666	73,036	45,630
投資活動によるキャッシュ・フロー		856,840	1,384,780	527,939

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		209,957	53,258	156,698
株式の発行に係る支出		800	-	800
少数株主からの株式取得による支出		82,262	13,170	69,091
自己株式取得による支出		454	373	80
配当金の支払額		321,987	280,720	41,266
財務活動によるキャッシュ・フロー		195,546	241,006	45,459
. 現金及び現金同等物に係る換算差額		5,241	11,682	6,440
. 現金及び現金同等物の増加額		939,405	379,556	559,848
. 現金及び現金同等物の期首残高		6,912,970	7,852,375	939,405
. 現金及び現金同等物当期末残高		7,852,375	8,231,932	379,556

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

a. 連結の範囲に関する事項

(a) 連結子会社数 11社

OHASHI TECHNICA U.S.A., INC.
OHASHI TECHNICA U.S.A. MANUFACTURING INC.
OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO., LTD.
OHASHI SATO (THAILAND) CO., LTD.
OHASHI TECHNICA UK, LTD.
OHASHI TECHNICA FINLAND LTD.
大橋精密電子(上海)有限公司
大橋精密件(上海)有限公司
大橋精密件製造(広州)有限公司
㈱オーティーシートライポロジー研究所
㈱オーティーシーロジスティクス

なお、OHASHI TECHNICA FINLAND LTD. は、平成17年5月に設立したことに伴い、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

(b) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

b. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

c. 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社2社の決算日は、連結決算日と同一であります。また、在外連結子会社9社の決算日は、平成17年12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成18年1月1日から連結決算日である平成18年3月31日までの間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

d. 会計処理基準に関する事項

(a) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法

たな卸資産

(イ) 商品

当社は移動平均法による原価法、在外連結子会社は先入先出法による低価法

(ロ) 製品

先入先出法による低価法

(ハ) 仕掛品

先入先出法による低価法

(ニ) 原材料

先入先出法による低価法

(ホ) 貯蔵品

最終仕入原価法

(b)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10年～50年
機械装置及び運搬具	4年～12年
工具器具備品	2年～7年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、当社の自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

(c)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社については、取引先毎の回収可能性に応じた会社所定の基準により必要額を見積り計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(d)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(e)消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

e. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

f. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

g. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

h. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる連結損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで無形固定資産「その他」(前連結会計年度は121,572千円)に含めて表示しておりました「ソフトウェア」については、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1. 当社の発行済株式総数は、普通株式9,347,220株であります。</p> <p>2. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式295株であります。</p>	<p>1. 当社の発行済株式総数は、普通株式9,396,020株であります。</p> <p>2. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式433株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 149,231</p> <p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>荷造運賃 725,661 給与手当 1,454,063 賞与引当金繰入額 111,587 退職給付引当金繰入額 39,667 役員退職慰労引当金繰入額 24,547 賃借料 387,236</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>機械装置及び運搬具 1,935 土地 4,011 <u>合計</u> 5,946</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>工具器具備品 436 <u>合計</u> 436</p>	<p>1. 研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 101,216</p> <p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>荷造運賃 853,432 給与手当 1,649,681 賞与引当金繰入額 133,752 退職給付引当金繰入額 34,121 役員退職慰労引当金繰入額 24,548 賃借料 405,539</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>機械装置及び運搬具 10,183 <u>合計</u> 10,183</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>機械装置及び運搬具 48,411 工具器具備品 4,465 ソフトウェア 2,915 <u>合計</u> 55,791</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年3月31日現在) (千円)</p> <p>現金及び預金勘定 7,852,375 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - <u>現金及び現金同等物</u> 7,852,375</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在) (千円)</p> <p>現金及び預金勘定 8,231,932 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - <u>現金及び現金同等物</u> 8,231,932</p>

リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得原価相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">37,021</td> <td style="text-align: center;">37,021</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: center;">19,978</td> <td style="text-align: center;">19,978</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">57,000</td> <td style="text-align: center;">57,000</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,880千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,400千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">108千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">18,691千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">44,683千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">63,375千円</td> </tr> </table>		取得原価相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	37,021	37,021	-	無形固定資産(その他)	19,978	19,978	-	合計	57,000	57,000	-	1年内	- 千円	1年超	- 千円	合計	- 千円	支払リース料	11,880千円	減価償却費相当額	11,400千円	支払利息相当額	108千円	未経過リース料		1年内	18,691千円	1年超	44,683千円	合計	63,375千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">29,966千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">50,821千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">80,787千円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年内	29,966千円	1年超	50,821千円	合計	80,787千円
	取得原価相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
工具器具備品	37,021	37,021	-																																										
無形固定資産(その他)	19,978	19,978	-																																										
合計	57,000	57,000	-																																										
1年内	- 千円																																												
1年超	- 千円																																												
合計	- 千円																																												
支払リース料	11,880千円																																												
減価償却費相当額	11,400千円																																												
支払利息相当額	108千円																																												
未経過リース料																																													
1年内	18,691千円																																												
1年超	44,683千円																																												
合計	63,375千円																																												
未経過リース料																																													
1年内	29,966千円																																												
1年超	50,821千円																																												
合計	80,787千円																																												

有価証券関係

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）			当連結会計年度（平成18年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	株式	123,268	311,000	187,732	179,443	426,139	246,696
	小計	123,268	311,000	187,732	179,443	426,139	246,696
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	株式	71,137	70,426	710	-	-	-
	小計	71,137	70,426	710	-	-	-
合計		194,405	381,427	187,022	179,443	426,139	246,696

（注）その他有価証券で時価のある株式について前連結会計年度は3,444千円減損処理を行っております。当連結会計年度は減損の対象となるものはありません。

なお、減損処理にあたっては原則として期末における時価が取得原価の30%を下回った銘柄を対象としております。

(2) 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）			当連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計 （千円）	売却損の合計 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計 （千円）	売却損の合計 （千円）
119,177	74,326	-	72,919	53,800	-

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 （平成17年3月31日）	当連結会計年度 （平成18年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	102,000	102,000

デリバティブ取引関係

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社、OHASHI TECHNICA U.S.A., INC.、OHASHI TECHNICA(THAILAND)CO.,LTD.及びOHASHI TECHNICA UK,LTD.は、為替予約取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社、OHASHI TECHNICA U.S.A., INC.、OHASHI TECHNICA(THAILAND)CO.,LTD.及びOHASHI TECHNICA UK,LTD.は、外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で為替予約取引を利用することとしており、投機目的での取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社、OHASHI TECHNICA U.S.A., INC.、OHASHI TECHNICA(THAILAND)CO.,LTD.及びOHASHI TECHNICA UK,LTD.は、通常の取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 実需に基づいた為替予約を行っており、為替相場の変動によるリスクはありません。 なお、当社、OHASHI TECHNICA U.S.A., INC.、OHASHI TECHNICA(THAILAND)CO.,LTD.及びOHASHI TECHNICA UK,LTD.の為替予約取引の相手先はどれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 通常の営業取引に係る為替予約取引の実行及び管理はアカウント部門で行っており、すべての為替予約取引につき、実行の都度、担当役員及び社長に報告しております。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成17年3月31日)				当連結会計年度(平成18年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取 引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	767,394	-	751,628	15,765	965,234	-	978,282	13,047
	タイバーツ	156,801	-	160,672	3,870	440,746	-	458,682	17,936
	英ポンド	198,825	-	202,584	3,759	188,230	-	191,548	3,318
	合計	1,123,021	-	1,114,885	8,135	1,594,211	-	1,628,513	34,302

(注) 時価の算定については、取引金融機関から提示された価格によっております。

退職給付関係

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社である㈱オーティシーロジスティクスは、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けておりましたが、適格退職年金制度については平成16年7月をもって廃止し、確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">483,285千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">13,955千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">469,330千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">469,330千円</td> </tr> </table> <p>(注) 適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">266,880千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産の減少</td> <td style="text-align: right;">271,736千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">5,999千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">10,208千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 前払年金費用の減少</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,064千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">40,221千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">10,498千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">513千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5,471千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,725千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,402千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 確定拠出年金制度への移行に伴う損失(注)</td> <td style="text-align: right;">16,232千円</td> </tr> <tr> <td>(8) 確定拠出年金掛金</td> <td style="text-align: right;">26,901千円</td> </tr> </table> <p>(注) 確定拠出年金制度へ移行時に返還された、年金資産4,832千円を控除しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.75%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	483,285千円	(2) 未認識数理計算上の差異	13,955千円	(3) 貸借対照表計上額純額	469,330千円	(4) 退職給付引当金	469,330千円	(1) 退職給付債務の減少	266,880千円	(2) 年金資産の減少	271,736千円	(3) 会計基準変更時差異の未処理額	5,999千円	(4) 未認識数理計算上の差異	10,208千円	(5) 前払年金費用の減少	21,064千円	(1) 勤務費用	40,221千円	(2) 利息費用	10,498千円	(3) 期待運用収益	513千円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	5,471千円	(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	44,725千円	(6) 退職給付費用	100,402千円	(7) 確定拠出年金制度への移行に伴う損失(注)	16,232千円	(8) 確定拠出年金掛金	26,901千円	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	0.75%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年	(5) 会計基準変更時差異の処理年数	5年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社である㈱オーティシーロジスティクスは、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">504,548千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">17,924千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">486,623千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">34,811千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">8,737千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,561千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,109千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 確定拠出年金掛金</td> <td style="text-align: right;">35,135千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	504,548千円	(2) 未認識数理計算上の差異	17,924千円	(3) 退職給付引当金	486,623千円	(1) 勤務費用	34,811千円	(2) 利息費用	8,737千円	(3) 数理計算上の差異の費用処理額	2,561千円	(4) 退職給付費用	46,109千円	(5) 確定拠出年金掛金	35,135千円	(1) 割引率	2.0%	(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(3) 数理計算上の差異の処理年数	10年	(4) 会計基準変更時差異の処理年数	5年
(1) 退職給付債務	483,285千円																																																																				
(2) 未認識数理計算上の差異	13,955千円																																																																				
(3) 貸借対照表計上額純額	469,330千円																																																																				
(4) 退職給付引当金	469,330千円																																																																				
(1) 退職給付債務の減少	266,880千円																																																																				
(2) 年金資産の減少	271,736千円																																																																				
(3) 会計基準変更時差異の未処理額	5,999千円																																																																				
(4) 未認識数理計算上の差異	10,208千円																																																																				
(5) 前払年金費用の減少	21,064千円																																																																				
(1) 勤務費用	40,221千円																																																																				
(2) 利息費用	10,498千円																																																																				
(3) 期待運用収益	513千円																																																																				
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	5,471千円																																																																				
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	44,725千円																																																																				
(6) 退職給付費用	100,402千円																																																																				
(7) 確定拠出年金制度への移行に伴う損失(注)	16,232千円																																																																				
(8) 確定拠出年金掛金	26,901千円																																																																				
(1) 割引率	2.0%																																																																				
(2) 期待運用収益率	0.75%																																																																				
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																				
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	5年																																																																				
(1) 退職給付債務	504,548千円																																																																				
(2) 未認識数理計算上の差異	17,924千円																																																																				
(3) 退職給付引当金	486,623千円																																																																				
(1) 勤務費用	34,811千円																																																																				
(2) 利息費用	8,737千円																																																																				
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	2,561千円																																																																				
(4) 退職給付費用	46,109千円																																																																				
(5) 確定拠出年金掛金	35,135千円																																																																				
(1) 割引率	2.0%																																																																				
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
(3) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																				
(4) 会計基準変更時差異の処理年数	5年																																																																				

税効果会計関係

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">10,009</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">61,398</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">26,511</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">8,943</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">105,308</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">171,252</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">89,829</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">31,033</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">48,909</td> </tr> <tr> <td>子会社繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">56,801</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24,673</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">634,671</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">56,571</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">578,099</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">76,099</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,727</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,827</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">499,271</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">222,014</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">277,256</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	繰延税金資産		貸倒引当金	10,009	賞与引当金	61,398	未払事業税	26,511	減価償却費	8,943	たな卸資産未実現利益	105,308	退職給付引当金	171,252	役員退職慰労引当金	89,829	投資有価証券評価損	31,033	ゴルフ会員権評価損	48,909	子会社繰越欠損金	56,801	その他	24,673	繰延税金資産小計	634,671	評価性引当額	56,571	繰延税金資産合計	578,099	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	76,099	その他	2,727	繰延税金負債合計	78,827	繰延税金資産の純額	499,271	流動資産 繰延税金資産	222,014	固定資産 繰延税金資産	277,256	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">7,941</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">76,057</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">37,997</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">1,914</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,320</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">128,928</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">190,431</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">99,818</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">26,721</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">49,479</td> </tr> <tr> <td>子会社繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">38,904</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">33,351</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">698,866</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">34,010</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">664,856</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">100,380</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,010</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103,390</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">561,465</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">287,111</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">274,354</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金の連結消去に伴う影響</td> <td style="text-align: right;">3.2%</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">3.4%</td> </tr> <tr> <td>その他税額控除</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等還付額</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35.2%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	7,941	賞与引当金	76,057	未払事業税	37,997	商品評価損	1,914	減価償却費	7,320	たな卸資産未実現利益	128,928	退職給付引当金	190,431	役員退職慰労引当金	99,818	投資有価証券評価損	26,721	ゴルフ会員権評価損	49,479	子会社繰越欠損金	38,904	その他	33,351	繰延税金資産小計	698,866	評価性引当額	34,010	繰延税金資産合計	664,856	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	100,380	その他	3,010	繰延税金負債合計	103,390	繰延税金資産の純額	561,465	流動資産 繰延税金資産	287,111	固定資産 繰延税金資産	274,354	法定実効税率	40.7%	(調整)		受取配当金の連結消去に伴う影響	3.2%	外国税額控除	3.4%	その他税額控除	2.1%	過年度法人税等還付額	2.1%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.2%
繰延税金資産																																																																																																											
貸倒引当金	10,009																																																																																																										
賞与引当金	61,398																																																																																																										
未払事業税	26,511																																																																																																										
減価償却費	8,943																																																																																																										
たな卸資産未実現利益	105,308																																																																																																										
退職給付引当金	171,252																																																																																																										
役員退職慰労引当金	89,829																																																																																																										
投資有価証券評価損	31,033																																																																																																										
ゴルフ会員権評価損	48,909																																																																																																										
子会社繰越欠損金	56,801																																																																																																										
その他	24,673																																																																																																										
繰延税金資産小計	634,671																																																																																																										
評価性引当額	56,571																																																																																																										
繰延税金資産合計	578,099																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																											
その他有価証券評価差額金	76,099																																																																																																										
その他	2,727																																																																																																										
繰延税金負債合計	78,827																																																																																																										
繰延税金資産の純額	499,271																																																																																																										
流動資産 繰延税金資産	222,014																																																																																																										
固定資産 繰延税金資産	277,256																																																																																																										
繰延税金資産																																																																																																											
貸倒引当金	7,941																																																																																																										
賞与引当金	76,057																																																																																																										
未払事業税	37,997																																																																																																										
商品評価損	1,914																																																																																																										
減価償却費	7,320																																																																																																										
たな卸資産未実現利益	128,928																																																																																																										
退職給付引当金	190,431																																																																																																										
役員退職慰労引当金	99,818																																																																																																										
投資有価証券評価損	26,721																																																																																																										
ゴルフ会員権評価損	49,479																																																																																																										
子会社繰越欠損金	38,904																																																																																																										
その他	33,351																																																																																																										
繰延税金資産小計	698,866																																																																																																										
評価性引当額	34,010																																																																																																										
繰延税金資産合計	664,856																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																											
その他有価証券評価差額金	100,380																																																																																																										
その他	3,010																																																																																																										
繰延税金負債合計	103,390																																																																																																										
繰延税金資産の純額	561,465																																																																																																										
流動資産 繰延税金資産	287,111																																																																																																										
固定資産 繰延税金資産	274,354																																																																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
受取配当金の連結消去に伴う影響	3.2%																																																																																																										
外国税額控除	3.4%																																																																																																										
その他税額控除	2.1%																																																																																																										
過年度法人税等還付額	2.1%																																																																																																										
その他	1.1%																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.2%																																																																																																										

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

a. 前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	自動車関連 部品事業 (千円)	情報・通信 関連部品事 業(千円)	その他関連 部品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,149,270	1,514,486	1,152,779	27,816,535	-	27,816,535
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	25,149,270	1,514,486	1,152,779	27,816,535	-	27,816,535
営業費用	22,438,439	1,536,671	932,158	24,907,269	744,902	25,652,171
営業損益	2,710,830	22,185	220,620	2,909,266	(744,902)	2,164,364
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	13,962,006	1,298,937	566,101	15,827,046	6,834,740	22,661,786
減価償却費	442,117	133,145	6,574	581,837	5,018	586,855
資本的支出	726,037	178,662	14,083	918,782	-	918,782

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・商品

事業区分	主要製品・商品
自動車関連部品事業	エンジン関連部品、車体組立用締結部品等
情報・通信関連部品事業	携帯電話関連部品、光通信関連部品
その他関連部品事業	O A 関連部品、その他関連部品

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は744,902千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,834,740千円であり、その主なものは当社の現預金及び長期投資資産（投資有価証券、保険積立金等）等であります。

b. 当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	自動車関連 部品事業 (千円)	情報・通信 関連部品事 業(千円)	その他関連 部品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,286,889	1,894,974	1,205,400	32,387,264	-	32,387,264
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	29,286,889	1,894,974	1,205,400	32,387,264	-	32,387,264
営業費用	26,387,846	1,848,867	968,808	29,205,522	787,965	29,993,487
営業損益	2,899,043	46,106	236,591	3,181,742	(787,965)	2,393,776
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	17,167,079	1,252,162	669,651	19,088,893	7,147,438	26,236,331
減価償却費	513,665	149,649	8,163	671,478	4,104	675,582
資本的支出	1,447,392	88,596	17,923	1,553,911	-	1,553,911

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・商品

事業区分	主要製品・商品
自動車関連部品事業	エンジン関連部品、車体組立用締結部品等
情報・通信関連部品事業	携帯電話関連部品、光通信関連部品
その他関連部品事業	O A 関連部品、その他関連部品

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は787,965千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,147,438千円であり、その主なものは当社の現預金及び長期投資資産（投資有価証券、保険積立金等）等であります。

2. 所在地別セグメント情報

a. 前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	日本 (千円)	アメリカ (千円)	タイ (千円)	英国 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	18,433,960	6,002,263	1,590,385	1,473,136	316,790	27,816,535	-	27,816,535
(2) セグメント間 の内部売上高	4,393,906	6,104	77,846	-	38,756	4,516,614	(4,516,614)	-
計	22,827,867	6,008,367	1,668,232	1,473,136	355,546	32,333,150	(4,516,614)	27,816,535
営業費用	20,544,823	5,537,327	1,521,668	1,348,948	420,445	29,373,213	(3,721,041)	25,652,171
営業損益	2,283,043	471,040	146,564	124,187	64,899	2,959,937	(795,573)	2,164,364
資産	10,904,574	2,944,183	1,968,289	764,123	502,424	17,083,595	5,578,191	22,661,786

(注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は744,902千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,834,740千円であり、その主なものは当社の現預金及び長期投資資産（投資有価証券、保険積立金等）等であります。

b. 当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (千円)	アメリカ (千円)	タイ (千円)	英国 (千円)	中国 (千円)	フィンラン ド (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客 に対する 売上高	20,336,562	7,521,120	2,329,659	1,599,510	600,412	-	32,387,264	-	32,387,264
(2) セグメン ト間の内 部売上高	5,440,668	40,199	67,422	1,105	11,853	34,583	5,595,833	(5,595,833)	-
計	25,777,230	7,561,319	2,397,081	1,600,616	612,265	34,583	37,983,097	(5,595,833)	32,387,264
営業費用	23,378,225	7,099,363	2,180,208	1,446,600	641,163	31,439	34,777,001	(4,783,513)	29,993,487
営業損益	2,399,005	461,956	216,873	154,015	28,897	3,143	3,206,096	(812,319)	2,393,776
資産	12,493,371	3,691,024	2,690,341	753,761	1,491,979	22,795	21,143,273	5,093,057	26,236,331

(注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は787,965千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,147,438千円であり、その主なものは当社の現預金及び長期投資資産（投資有価証券、保険積立金等）等であります。

3. 海外売上高

a. 前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	アメリカ	アジア	ヨーロッパ	計
海外売上高（千円）	6,069,546	1,909,794	1,513,604	9,492,945
連結売上高（千円）	-	-	-	27,816,535
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	21.8	6.9	5.4	34.1

（注）1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア.....タイ、中国

ヨーロッパ.....英国、フィンランド、ベルギー

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

b. 当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	アメリカ	アジア	ヨーロッパ	計
海外売上高（千円）	7,642,631	2,959,269	1,935,764	12,537,665
連結売上高（千円）	-	-	-	32,387,264
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	23.6	9.1	6.0	38.7

（注）1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア.....タイ、中国

ヨーロッパ.....英国、フィンランド、ベルギー、スペイン、ハンガリー等

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

関連当事者との取引関係

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の内 容又は職 業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上 の関係				
役員	古尾谷 健	-	-	当社代表 取締役社 長	(被所有) 直接 3.7%	-	-	ストックオプション の権利行使 (注)2	12,000 (発行株数 12千株)	-	-
役員	増田 明	-	-	当社取締 役	(被所有) 直接 0.7%	-	-	ストックオプション の権利行使 (注)2	12,000 (発行株数 12千株)	-	-
役員	菊地 孝一	-	-	当社取締 役	(被所有) 直接 0.4%	-	-	ストックオプション の権利行使 (注)2	12,000 (発行株数 12千株)	-	-
役員	青山 清治	-	-	当社取締 役	(被所有) 直接 0.4%	-	-	ストックオプション の権利行使 (注)2	13,000 (発行株数 13千株)	-	-
役員	窪田 清	-	-	当社取締 役	(被所有) 直接 0.4%	-	-	ストックオプション の権利行使 (注)2	12,000 (発行株数 12千株)	-	-
役員	前川 富義	-	-	当社取締 役	(被所有) 直接 0.7%	-	-	ストックオプション の権利行使 (注)2	12,000 (発行株数 12千株)	-	-
役員	堀内 郁夫	-	-	当社取締 役	(被所有) 直接 0.4%	-	-	ストックオプション の権利行使 (注)2	12,000 (発行株数 12千株)	-	-
役員	土田一富三	-	-	当社監査 役	(被所有) 直接 0.6%	-	-	ストックオプション の権利行使 (注)2	5,000 (発行株数 5千株)	-	-
役員	三好 徹	-	-	当社監査 役	(被所有) 直接 0.0%	-	-	ストックオプション の権利行使 (注)2	1,000 (発行株数 1千株)	-	-
役員	田口 弘	-	-	当社監査 役	(被所有) 直接 0.0%	-	-	ストックオプション の権利行使 (注)2	1,000 (発行株数 1千株)	-	-

(注) 1. ストックオプションにかかる関連当事者との取引については、ストックオプションの権利行使によるもののみ記載することとしております。

2. 平成14年6月27日定時株主総会特別決議により発行した商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の権利行使（行使時の払込金額1株当たり1,000円）であります。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の 内容 又は職 業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上 の 関係				
役員	古尾谷 健	-	-	当社代表 取締役社 長	(被所有) 直接 3.7%	-	-	ストックオプション の権利行使 (注)3	12,000 (発行株数 12千株)	-	-
役員	増田 明	-	-	当社取締 役	(被所有) 直接 0.7%	-	-	ストックオプション の権利行使 (注)3	1,000 (発行株数 1千株)	-	-
役員	菊地 孝一	-	-	当社取締 役	(被所有) 直接 0.4%	-	-	ストックオプション の権利行使 (注)3	1,000 (発行株数 1千株)	-	-
役員	久保田 忠	-	-	当社取締 役	(被所有) 直接 0.3%	-	-	ストックオプション の権利行使 (注)3	12,000 (発行株数 12千株)	-	-
役員	青山 清治	-	-	当社取締 役	(被所有) 直接 0.5%	-	-	ストックオプション の権利行使 (注)2	7,758 (発行株数 3.3千株)	-	-
役員	窪田 清	-	-	当社取締 役	(被所有) 直接 0.4%	-	-	ストックオプション の権利行使 (注)3	1,000 (発行株数 1千株)	-	-
役員	前川 富義	-	-	当社取締 役	(被所有) 直接 0.7%	-	-	ストックオプション の権利行使 (注)3	1,000 (発行株数 1千株)	-	-

(注)1. ストックオプションにかかる関連当事者との取引については、ストックオプションの権利行使によるもののみ記載することとしております。

- 平成12年6月29日定時株主総会特別決議により発行した旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の権利行使（行使時の払込金額1株当たり2,351円）であります。
- 平成14年6月27日定時株主総会特別決議により発行した商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の権利行使（行使時の払込金額1株当たり1,000円）であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,371円70銭	1,561円71銭
1株当たり当期純利益金額	138円04銭	161円51銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	137円10銭	160円93銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,361,116	1,611,631
普通株主に帰属しない金額(千円)	80,000	98,000
(うち利益処分による役員賞与)	(80,000)	(98,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,281,116	1,513,631
期中平均株式数(株)	9,280,512	9,371,662
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	64,076	33,742
(うち新株予約権)	(64,076)	(33,742)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

当社は、平成18年2月22日開催の取締役会において、平成18年3月31日現在の株主に対して1株につき2株の割合をもって株式分割することを決議し、平成18年4月1日に効力が発生いたしました。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産及び仕入実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
自動車関連部品事業(千円)	1,270,557	108.1
情報・通信関連部品事業(千円)	342,471	134.0
その他関連部品事業(千円)	-	-
合計(千円)	1,613,029	112.7

(注) 1. 金額は実際原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
自動車関連部品事業(千円)	21,812,879	117.1
情報・通信関連部品事業(千円)	1,111,579	114.7
その他関連部品事業(千円)	1,024,899	117.4
合計(千円)	23,949,358	117.0

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
自動車関連部品事業(千円)	29,286,889	116.5
情報・通信関連部品事業(千円)	1,894,974	125.1
その他関連部品事業(千円)	1,205,400	104.6
合計(千円)	32,387,264	116.4

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。



平成18年3月期

個別財務諸表の概要

平成18年5月18日

上場会社名 株式会社オーハシテクニカ 上場取引所 東
 コード番号 7628 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.ohashi.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 古尾谷 健
 問合せ先責任者 役職名 取締役経営管理部長 氏名 窪田 清 TEL (03) 5321 - 3424
 決算取締役会開催日 平成18年5月18日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成18年6月16日 定時株主総会開催日 平成18年6月15日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 平成18年3月期の業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	25,776	12.9	1,620	5.0	1,891	6.1
17年3月期	22,827	1.3	1,543	2.1	1,783	2.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
18年3月期	1,227	8.1	120	54	120	10	10.2	8.8	7.3
17年3月期	1,135	6.3	113	77	112	99	10.3	9.1	7.8

(注) 期中平均株式数 18年3月期 9,371,662株 17年3月期 9,280,512株

会計処理の方法の変更

無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	35	00	10	00	328	29.0	2.6
17年3月期	30	00	10	00	280	26.4	2.4

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭
18年3月期	22,765		12,464		54.8	1,316	16
17年3月期	20,363		11,508		56.5	1,222	75

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 9,395,587株 17年3月期 9,346,925株

期末自己株式数

18年3月期

433株

17年3月期

295株

2. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	13,000	1,020	670	10	00	10	00
通期	27,420	1,990	1,300	20	00	20	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 63円97銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	1		5,910,323		6,063,891	153,567	
2. 受取手形			718,214		645,518	72,696	
3. 売掛金			6,576,798		7,738,470	1,161,671	
4. 商品			894,475		1,169,651	275,176	
5. 貯蔵品			2,310		2,473	163	
6. 前払費用			22,879		20,048	2,830	
7. 繰延税金資産			83,369		113,704	30,334	
8. 関係会社短期貸付金			43,200		107,158	63,958	
9. 従業員短期貸付金			1,296		1,896	600	
10. その他			129,836		189,068	59,231	
11. 貸倒引当金			6,000		6,090	90	
流動資産合計			14,376,705	70.6	16,045,791	70.5	1,669,085
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		401,004		401,228			
減価償却累計額		255,700	145,304	268,993	132,235	13,069	
(2) 構築物		9,307		10,437			
減価償却累計額		8,103	1,204	8,396	2,040	836	
(3) 機械及び装置		279,284		181,896			
減価償却累計額		108,931	170,352	79,335	102,560	67,792	
(4) 車輛運搬具		11,485		1,343			
減価償却累計額		9,211	2,273	719	623	1,649	
(5) 工具器具備品		1,940,492		2,143,597			
減価償却累計額		1,604,286	336,206	1,767,385	376,212	40,006	
(6) 土地			15,624		15,624	-	
(7) 建設仮勘定			26,208		45,948	19,740	
有形固定資産合計			697,174	3.4	675,245	3.0	21,928

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
2. 無形固定資産						
(1) 借地権		70,000		70,000		-
(2) ソフトウェア		92,320		380,679		288,358
(3) 電話加入権		4,707		4,707		-
(4) 電信電話施設利用 権		369		333		36
(5) ソフトウェア仮勘 定		162,311		7,035		155,276
無形固定資産合計		329,709	1.6	462,755	2.0	133,046
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		483,427		528,139		44,711
(2) 関係会社株式		2,062,814		2,089,279		26,464
(3) 関係会社出資金		873,783		1,329,403		455,620
(4) 従業員長期貸付金		852		2,897		2,045
(5) 関係会社長期貸付 金		590,800		585,432		5,368
(6) 長期前払費用		11,667		9,667		2,000
(7) 繰延税金資産		246,841		248,286		1,445
(8) 敷金保証金		255,550		239,689		15,860
(9) 保険積立金		351,428		472,793		121,365
(10) 会員権		79,878		72,932		6,946
(11) その他		15,187		9,523		5,663
(12) 貸倒引当金		12,300		6,160		6,140
投資その他の資産合 計		4,959,930	24.4	5,581,884	24.5	621,954
固定資産合計		5,986,814	29.4	6,719,885	29.5	733,071
資産合計		20,363,519	100.0	22,765,676	100.0	2,402,157

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形		227,326		340,710		113,384
2. 買掛金		7,254,380		8,440,934		1,186,554
3. 未払金		232,539		223,477		9,061
4. 未払費用		51,896		60,473		8,577
5. 未払法人税等		339,790		400,620		60,830
6. 預り金		10,506		11,770		1,263
7. 前受収益		2,990		2,932		57
8. 賞与引当金		117,000		152,000		35,000
9. その他		1,997		2,935		937
流動負債合計		8,238,427	40.5	9,635,854	42.4	1,397,427
固定負債						
1. 退職給付引当金		371,942		398,881		26,938
2. 役員退職慰労引当金		220,766		245,314		24,548
3. 預り保証金		23,444		21,512		1,931
固定負債合計		616,152	3.0	665,708	2.9	49,555
負債合計		8,854,579	43.5	10,301,563	45.3	1,446,983
(資本の部)						
資本金						
資本剰余金	2	1,774,540	8.7	1,801,171	7.9	26,630
1. 資本準備金		1,560,317		1,586,944		
資本剰余金合計		1,560,317	7.7	1,586,944	7.0	26,627
利益剰余金						
1. 利益準備金		147,356		147,356		-
2. 任意積立金						
(1) 別途積立金		6,620,000		7,370,000		750,000
3. 当期末処分利益		1,296,349		1,413,246		116,896
利益剰余金合計		8,063,706	39.6	8,930,602	39.2	866,896
その他有価証券評価差 額金		110,922	0.5	146,315	0.6	35,392
自己株式	3	546	0.0	920	0.0	373
資本合計		11,508,939	56.5	12,464,113	54.7	955,174
負債・資本合計		20,363,519	100.0	22,765,676	100.0	2,402,157

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			対前年比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
売上高			22,827,867	100.0		25,776,297	100.0	2,948,429
売上原価								
1. 商品期首たな卸高		842,738			894,475			
2. 当期商品仕入高		18,179,101			20,926,893			
3. 減価償却費		217,190			248,695			
合計		19,239,030			22,070,064			
4. 他勘定振替高	2	245,393			241,179			
5. 商品期末たな卸高		894,475	18,099,162	79.3	1,169,651	20,659,233	80.1	2,560,071
売上総利益			4,728,705	20.7		5,117,063	19.9	388,358
販売費及び一般管理費	1,3		3,185,217	13.9		3,496,598	13.6	311,381
営業利益			1,543,488	6.8		1,620,464	6.3	76,976
営業外収益								
1. 受取利息		13,489			15,459			
2. 受取配当金	4	186,261			201,950			
3. 賃貸収益		31,101			29,855			
4. 雑収入		35,591	266,442	1.1	35,886	283,153	1.1	16,710
営業外費用								
1. 新株発行費		800			-			
2. 為替差損		287			402			
3. 賃貸費用		10,396			9,824			
4. 上場関連費用		15,012			-			
5. 雑損失		236	26,732	0.1	2,140	12,366	0.1	14,365
経常利益			1,783,198	7.8		1,891,250	7.3	108,052

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
特別利益						
1. 固定資産売却益	5	4,011		1,363		
2. 投資有価証券売却益		74,326		53,800		
3. 貸倒引当金戻入益		32,290		-		
4. その他		-	110,628	910	56,074	0.2
特別損失						
1. 固定資産除却損	6	334		55,243		
2. 投資有価証券評価損		3,444		-		
3. ゴルフ会員権評価損		-		1,400		
4. 退職給付会計基準変更時差異処理額		35,602		-		
5. 退職給付制度終了損失		19,424		-		
6. その他		-	58,806	420	57,063	0.2
税引前当期純利益			1,835,020		1,890,262	7.3
法人税、住民税及び 事業税		702,687		718,706		
法人税等調整額		3,478	699,209	56,061	662,644	2.5
当期純利益			1,135,811		1,227,617	4.8
前期繰越利益			253,859		279,411	
中間配当額			93,321		93,782	
当期末処分利益			1,296,349		1,413,246	

(3) 利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月16日)		当事業年度 株主総会承認予定日 (平成18年6月15日)		対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)
当期末処分利益			1,296,349		1,413,246	116,896
利益処分量						
1. 配当金		186,938		234,889		
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		80,000 (3,000)		98,000 (4,000)		
3. 任意積立金						
別途積立金		750,000	1,016,938	700,000	1,032,889	15,951
次期繰越利益			279,411		380,356	100,945

重要な会計方針

a. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

b. デリバティブの評価基準

時価法

c. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品 移動平均法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法

d. 固定資産の減価償却の方法

(a)有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 : 10年～50年

構築物 : 10年～15年

機械及び装置 : 7年～12年

車輛運搬具 : 4年～6年

工具器具備品 : 2年～6年

(b)無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(c)長期前払費用 定額法を採用しております。

e. 引当金の計上基準

(a)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(b)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(c)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(d)役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

f. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

g. 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 1,610,859千円</p> <p>2. 会社が発行する株式の総数 普通株式 32,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 9,347,220株</p> <p>3. 自己株式 当社の保有する自己株式の数は、普通株式295株であります。</p> <p>4. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額 110,922千円</p>	<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 1,780,772千円</p> <p>2. 会社が発行する株式の総数 普通株式 32,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 9,396,020株</p> <p>3. 自己株式 当社の保有する自己株式の数は、普通株式433株あります。</p> <p>4. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額 146,315千円</p>

当期中の発行済株式数の増加

	発行年月日	発行形態	発行株式数(株)	発行価格(円)	資本組入額(円)
前事業年度	平成16年4月1日～平成17年3月31日	新株引受権の行使	7,000	2,351	8,232,000
	平成16年4月1日～平成17年3月31日	新株予約権の行使	193,500	1,000	96,750,000
当事業年度	平成17年4月1日～平成18年3月31日	新株引受権の行使	3,300	2,351	3,880,800
	平成17年4月1日～平成18年3月31日	新株予約権の行使	45,500	1,000	22,750,000

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																								
<p>1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 146,696千円</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">244,886千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">506千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">245,393千円</td> </tr> </table> </p> <p>3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">589,745千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">131,660千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">78,587千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">30,480千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,547千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託手数料</td> <td style="text-align: right;">1,379,040千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">139,169千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">91,844千円</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約36%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約64%</td> </tr> </table> </p> <p>4. 関係会社に係るもの 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取配当金 179,058千円</p> <p>5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,011千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,011千円</td> </tr> </table> </p> <p>6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">334千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">334千円</td> </tr> </table> </p> </p>	工具器具備品	244,886千円	その他	506千円	合計	245,393千円	給与手当	589,745千円	法定福利費	131,660千円	賞与引当金繰入額	78,587千円	退職給付費用	30,480千円	役員退職慰労引当金繰入額	24,547千円	業務委託手数料	1,379,040千円	賃借料	139,169千円	減価償却費	91,844千円	販売費に属する費用	約36%	一般管理費に属する費用	約64%	土地	4,011千円	合計	4,011千円	工具器具備品	334千円	合計	334千円	<p>1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 96,878千円</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">冶工具金型振替</td> <td style="text-align: right;">239,698千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,481千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">241,179千円</td> </tr> </table> </p> <p>3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">612,825千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">151,483千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">99,752千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">25,594千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,548千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託手数料</td> <td style="text-align: right;">1,119,946千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">163,312千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">129,559千円</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約49%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約51%</td> </tr> </table> </p> <p>4. 関係会社に係るもの 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取配当金 194,959千円</p> <p>5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,363千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,363千円</td> </tr> </table> </p> <p>6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">48,244千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,084千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,915千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,243千円</td> </tr> </table> </p> </p>	冶工具金型振替	239,698千円	その他	1,481千円	合計	241,179千円	給与手当	612,825千円	法定福利費	151,483千円	賞与引当金繰入額	99,752千円	退職給付費用	25,594千円	役員退職慰労引当金繰入額	24,548千円	業務委託手数料	1,119,946千円	賃借料	163,312千円	減価償却費	129,559千円	販売費に属する費用	約49%	一般管理費に属する費用	約51%	機械装置及び運搬具	1,363千円	合計	1,363千円	機械装置	48,244千円	工具器具備品	4,084千円	ソフトウェア	2,915千円	合計	55,243千円
工具器具備品	244,886千円																																																																								
その他	506千円																																																																								
合計	245,393千円																																																																								
給与手当	589,745千円																																																																								
法定福利費	131,660千円																																																																								
賞与引当金繰入額	78,587千円																																																																								
退職給付費用	30,480千円																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	24,547千円																																																																								
業務委託手数料	1,379,040千円																																																																								
賃借料	139,169千円																																																																								
減価償却費	91,844千円																																																																								
販売費に属する費用	約36%																																																																								
一般管理費に属する費用	約64%																																																																								
土地	4,011千円																																																																								
合計	4,011千円																																																																								
工具器具備品	334千円																																																																								
合計	334千円																																																																								
冶工具金型振替	239,698千円																																																																								
その他	1,481千円																																																																								
合計	241,179千円																																																																								
給与手当	612,825千円																																																																								
法定福利費	151,483千円																																																																								
賞与引当金繰入額	99,752千円																																																																								
退職給付費用	25,594千円																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	24,548千円																																																																								
業務委託手数料	1,119,946千円																																																																								
賃借料	163,312千円																																																																								
減価償却費	129,559千円																																																																								
販売費に属する費用	約49%																																																																								
一般管理費に属する費用	約51%																																																																								
機械装置及び運搬具	1,363千円																																																																								
合計	1,363千円																																																																								
機械装置	48,244千円																																																																								
工具器具備品	4,084千円																																																																								
ソフトウェア	2,915千円																																																																								
合計	55,243千円																																																																								

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

リース取引関係

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得原価相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">37,021</td> <td style="text-align: center;">37,021</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">19,978</td> <td style="text-align: center;">19,978</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">57,000</td> <td style="text-align: center;">57,000</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,880千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">108千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table>		取得原価相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	37,021	37,021	-	ソフトウェア	19,978	19,978	-	合計	57,000	57,000	-	1年内	- 千円	1年超	- 千円	合計	- 千円	支払リース料	11,880千円	減価償却費相当額	11,400千円	支払利息相当額	108千円	未経過リース料		1年内	- 千円	1年超	- 千円	合計	- 千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,710千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">6,701千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">11,411千円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年内	4,710千円	1年超	6,701千円	合計	11,411千円
	取得原価相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
工具器具備品	37,021	37,021	-																																										
ソフトウェア	19,978	19,978	-																																										
合計	57,000	57,000	-																																										
1年内	- 千円																																												
1年超	- 千円																																												
合計	- 千円																																												
支払リース料	11,880千円																																												
減価償却費相当額	11,400千円																																												
支払利息相当額	108千円																																												
未経過リース料																																													
1年内	- 千円																																												
1年超	- 千円																																												
合計	- 千円																																												
未経過リース料																																													
1年内	4,710千円																																												
1年超	6,701千円																																												
合計	11,411千円																																												

有価証券関係

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
貸倒引当金 2,441千円	貸倒引当金 2,478千円
賞与引当金 47,607千円	賞与引当金 61,848千円
未払事業税 26,511千円	未払事業税 37,997千円
その他 6,809千円	商品評価損 1,914千円
繰延税金資産(流動)合計 83,369千円	その他 9,466千円
	繰延税金資産(流動)合計 113,704千円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金 140,803千円	退職給付引当金 162,304千円
役員退職慰労引当金 89,829千円	役員退職慰労引当金 99,818千円
投資有価証券評価損 31,033千円	投資有価証券評価損 26,721千円
ゴルフ会員権評価損 48,909千円	ゴルフ会員権評価損 49,479千円
その他 12,364千円	その他 10,343千円
繰延税金資産(固定)合計 322,940千円	繰延税金資産(固定)合計 348,667千円
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金 76,099千円	その他有価証券評価差額金 100,380千円
繰延税金資産(固定)の純額 246,841千円	繰延税金資産(固定)の純額 248,286千円
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
住民税均等割 0.7%	住民税均等割 0.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9%
外国税額控除 2.7%	外国税額控除 4.5%
試験研究費の特別控除額 0.7%	試験研究費の特別控除額 0.5%
その他 1.1%	情報通信機器等の特別控除額 2.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.1%	その他 0.2%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.1%

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,222円75銭	1,316円16銭
1株当たり当期純利益金額	113円77銭	120円54銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	112円99銭	120円10銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,135,811	1,227,617
普通株主に帰属しない金額(千円)	80,000	98,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(80,000)	(98,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,055,811	1,129,617
期中平均株式数(株)	9,280,512	9,371,662
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	64,076	33,742
(うち新株予約権)	(64,076)	(33,742)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

7. 役員の異動

該当事項はありません。

以上